



2015年4月28日

各 位

株 式 会 社 I H I
 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 代表取締役社長 齋藤 保
 (コード番号 7013)
 問合せ先 常務執行役員 望月 幹夫
 財 務 部 長
 T E L 0 3 - 6 2 0 4 - 7 0 6 5

2015年3月期通期の業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

2015年2月3日に公表しました2015年3月期(2014年4月1日~2015年3月31日)の業績予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、当社が日揮株式会社およびジャパン マリンユナイテッド株式会社と共同で設立した当社の連結子会社であるブラジルの投資目的会社JAPAN EAS INVESTMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAが33.3%出資しているEstaleiro Atlântico Sul S.A.(アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。)の事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、2015年3月期決算において特別損失を計上しますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2015年3月期 連結業績予想数値の修正(2014年4月1日~2015年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2015年2月3日発表)	1,460,000	70,000	62,000	35,000	22.68円
今回修正予想 (B)	1,455,000	63,000	56,000	9,000	5.83円
増減額 (B-A)	△5,000	△7,000	△6,000	△26,000	—
増減率 (%)	△0.3	△10.0	△9.7	△74.3	—
(ご参考) 前期実績(2014年3月期)	1,304,038	53,271	53,235	33,133	22.51円

2. 業績予想修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、売上高は概ね前回発表予想どおりとなる見込みです。

一方、損益面では、為替が想定よりも円安で推移したことによる採算の改善はあるものの、海洋事業における採算悪化やトルコのイズミット湾横断橋において発生した事故による工事原価の増加を織り込んだことなどにより、営業利益で△70億円、経常利益で△60億円の減益となる見込みです。また、当期純利益は、税金費用の減少はあるものの、後述する特別損失△291億円(少数株主負担控除後△268億円)の計上により、△260億円の減益となる見込みです。

なお、期末配当予想(1株当たり3円)の修正はございません。

3. 特別損失の内容

(経緯)

2013年当時、世界的な石油・天然ガス需要の増大を背景とし、海洋資源開発のための海洋構造物・プラントへの投資が増加しており、中でもブラジルは世界屈指の海洋資源開発投資で注目を集めておりました。このような経営環境の中で当社は、FPSO (Floating Production, Storage and Offloading System : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備) など海洋資源開発用設備を供給するとともに、将来的にはこの知見を活かして、世界第6位の排他的経済水域を有する我が国の海洋資源開発関連事業を推進するため、EASへの資本参加を実行いたしました。EASは、2013年時点で大型の海洋構造物を建造できるブラジル国内唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A. (以下、「Petrobras」という。) 向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有しており、また将来FPSO建造への参画を予定していたことから、今後更なる成長が期待されていきました。

しかし残念ながら足許で、資源価格の低落によるブラジル経済の急速な悪化に加えて、Petrobrasに関連する大規模な汚職事件の影響により、EASで施工している工事の入金遅延が発生するなど経営環境が悪化したことから、EASの財政状態および資金繰りは大きく悪化しています。

4月6日付「関係会社出資金評価損等(個別決算)の計上に関するお知らせ」で開示を行なって以降、EASの再建の可能性を慎重に検討しておりますが、依然として厳しい経営環境が続いており、今後のブラジルにおける海洋資源開発関連事業の戦略の再検討を進める必要があるとの判断に至りました。

このような状況の中、本日時点では保証債務についての履行請求はありませんが、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額を2015年3月期決算に織り込むことといたしました。

当社としましては、「グループ経営方針2013」の中で海洋資源開発への社会的なニーズに貢献することを目指しており、またブラジルにおける海洋資源開発の高いポテンシャルは継続しているため、今後も海洋資源開発関連事業を慎重に進めてまいります。当面の間は当該損失の最小化を図っていく所存です。

(ブラジル投資に係る特別損失の内容と当期純利益への影響額)

2015年3月期連結決算に織り込む特別損失△291億円(*)の内訳は、概ね以下のとおりです。

① EASへの出資に係る損失(特別損失)	: △76億円(*)
上記に係る少数株主負担分(少数株主損益)	: 23億円
当期純利益への影響額	: △53億円

② EASの事業から発生する可能性が見込まれる損失(保証債務見合い)およびEAS関連工事に伴う損失などに対する引当(特別損失, 当期純利益への影響額) : △215億円(*)

なお、4月6日付「関係会社出資金評価損等(個別決算)の計上に関するお知らせ」で開示しました連結決算における損失△53億円(少数株主負担分控除後)は上記①の当期純利益への影響額に該当します。

また、個別決算においては、4月6日付「関係会社出資金評価損等(個別決算)の計上に関するお知らせ」で開示しました△90億円に加えて、△215億円の特別損失を計上することとなります。

(注) 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上